

まえがき

金正恩朝鮮労働党委員長が各種の弾道ミサイル発射実験や核実験に立ち会い、子供のようににはしゃぐ様を映し出す報道に触れるとき、空恐ろしいものを感じざるをえない。

単に芝居を精一杯、演じているだけなのか、それとも敵対するとみなす国に対し核ミサイルを本気で撃ち込もうとしているのか。しかも金正恩がはしゃいでいる周りでその幹部や技術者と思わる人達が一樣に微笑んでいる様を映す映像は決定的な出来事が遠くない将来に起きかねないことを予兆させるものである。

何故、外部世界から厳しく非難されても、金正恩指導部は核兵器開発と弾道ミサイル開発に向けて狂奔を続けるのであろうか。

金正恩の視座に立つとき、明白である。核弾頭を搭載したICBM（大陸間弾道ミサイル）を完成させた時に初めて米国に対し有無を言わさぬ決定的な能力、すなわち対米核攻撃能力を獲得できるという展望が開けるからであらう。

米国の大都市を灰塵かいじんに帰すと恫喝することができれば、米国と言えども震え上がりその

要求を飲まざるを得なくなるであろうと、金正恩は希望的観測をめぐらしているのである。
う。

もしも対米 I C B M が完成すれば、直ちに金正恩指導部は世界に向けて対米 I C B M の完成を宣言するであろう。その上で、金正恩は対等な立場でトランプ (Donald J. Trump) 大統領との米朝核交渉に臨もうとするであろう。

金正恩の目論見からすれば、その核交渉とは核を放棄するための交渉ではなく核保有の容認、経済制裁の解除、米朝平和協定の締結、在韓米軍の撤退などを決める間逆の交渉であろう。

極めて身勝手な考え方であるが、トランプから核保有の容認を頂き、一九五三年七月の朝鮮戦争休戦協定に取って代わる米朝平和協定を結び、在韓米軍を撤収させることで、米
国と激烈な戦闘を繰り返した祖父・金日成キムイルシクの宿願を金正恩は達成したいと考えているのではないであろうか。

この間、米国内では北朝鮮の核保有を限定的に容認しても構わないという意見が出始めている。こうした容認ムードは金正恩にとって願ったり叶ったりであろう。

これに対し、トランプ政権は核保有を断固容認しない姿勢を堅持している。実際に米国

がもし北朝鮮の核保有を容認すれば、回避すべき一連の事態が起きかねない。米朝平和協定を結び在韓米軍の撤収を認めれば、韓国は事実上、丸腰になってしまいかねない。

そうした状況の下で、韓国政府は核保有を決断せざるをえなくなる公算が高い。また韓国が核保有を決断すれば、わが国も重大な岐路に立たされる可能性がある。北東アジア全域に核拡散のドミノが一気に広がる事態ともなりかねない。

また一度米国が北朝鮮の核保有を容認することがあれば、北朝鮮に対する経済制裁の根拠も失われよう。北朝鮮の核・ミサイル計画に歯止めを掛けるために実施されている経済制裁は、核の保有を容認すれば、その成り行きとして根拠も失われよう。

金正恩は経済制裁に耐えながら一日も早い対米ICBMの完成に邁進しているのである。金正恩が期限を切って対米核攻撃能力の確保に猛進していることは間違いない。

この間、トランプと金正恩の恫喝の応酬は激しさを加え、さながら言葉の戦争が繰り返られる様相を呈し出した。そこに持ってきて二〇一七年九月にトランプが金正恩を「ロケット男」と名指しし、必要に迫られれば、北朝鮮の完全破壊も辞さないと国連総会で演説すると、金正恩は史上最高の超強硬対応措置で対抗するとし、これを受ける形で李容浩^{リ・ヨンホ}北朝鮮外相が太平洋上で水爆実験を断行する可能性を示唆するに及んだ。

同発言は様々な解釈を生んだが、そう遠くないうちに核弾頭搭載のICBMを太平洋方向に発射し、太平洋上で核爆発実験を断行するのではないかと理解された。

そうした無謀極まる実験が実行に移されることがあれば、絶対、越えてはならないレッドラインを金正恩がついに跨いだと、トランプは判断するであろう。

これ以上の対米ICBMの完成に向けた軍事挑発はトランプ政権にとって看過できることではない。しびれを切らしたトランプが北朝鮮の発射準備態勢にあるICBMを空爆によって破壊することを決断するのではないかとの観測が流れている。

しかしもしトランプ政権が限定的であれ空爆に踏み切ることがあれば、朝鮮半島中央部で大規模の軍事衝突に発展することが危惧される。米国による空爆に対し金正恩指導部が何ら報復行動をとらないということは考え難いからである。

金正恩が真っ先に報復として考えるのは韓国に通常戦力で軍事侵攻することであろう。南北を分ける軍事境界線の北側に長距離砲、多連装ロケット砲、自走砲など八千門もの火砲を北朝鮮は配置している。首都・ソウルは軍事境界線から直線で四十キロ・メートル程度しか離れていないことから、長距離砲や多連装ロケット砲の射程距離に入る。

北朝鮮の国軍たる朝鮮人民軍はこれらを使い一斉砲撃に打って出ると想定される。ソウ

ルを「火の海」にするというレトリックが繰り返して使われてきたのはこのことを示す。その上で、二千両もの大規模の戦車隊が韓国領内に雪崩れ込むであろうとみられる。

これに対し米韓連合軍が猛反攻に転ずるであろうことから、大規模の軍事衝突が朝鮮半島中央部で起きる可能性が高い。緒戦では朝鮮人民軍が優位に立つであろうが、時間の経過と共に猛反攻に転じた米韓連合軍が優位に立つと想定される。

その後、米韓連合軍は軍事境界線を突破し北朝鮮領内に進撃し首都・平壤を陥落させた後、北朝鮮全土の制圧に向けて中国との国境近くに迫ることが想定される。そうになると、シーナレンジ習近平指導部が自らの権益確保のために中国人民解放軍を介入させることは必至なことから、北朝鮮領域で米軍と中国軍が鉢合わせる、つまり軍事衝突が起きかねないことが危惧されるのである。

またもしも核弾頭を搭載する弾道ミサイルが実用段階であれば、自暴自棄となった金正恩指導部が米国の空爆に対する報復として韓国やわが国に対し核ミサイル攻撃を断行しかねないことが危惧される。

特に警戒を要するのが射程約千三百キロ・メートルで日本領土ほぼ全域を射程に収めるノドン・ミサイルである。ノドンは二百基ほど配備され、その内五十基程度がトラックな

どの移動式発射台に搭載された移動式発射様式と言われている。核ミサイル攻撃でなくとも何らかのミサイル攻撃を行う可能性もある。

これに対し金正恩指導部がわが国に対しミサイル攻撃を加えることがあれば、ミサイル防衛で対処せざるをえない。しかし実際に飛来しかねないミサイルを本当に迎撃できるのか。

前記の通り、発射準備態勢にあるICBMを含め北朝鮮の核・ミサイル関連施設への空爆を端緒として悪夢の展開が実際に生じかねないことを斟酌すると、空爆の断行をなかなかトランプが決断できない可能性がある。

この結果、しばらく金正恩の目論見どおりに事態は進捗する可能性がある。遅かれ早かれ金正恩は対米ICBMの完成を宣言し、米朝核交渉に乗り出すと声明するであろう。対応を迫られるトランプが交渉に応じることを決断することも考えられる。

しかし核保有国としての地位を容認せよとの金正恩の要求と、核を放棄せよとのトランプの主張では落としどころが一向に見えない結果、交渉は決裂に至る可能性が高い。そうなれば、金正恩はまたしても軍事挑発に戻るであろう。

これに対し、トランプは経済制裁による圧力を一段と加えると共に朝鮮半島有事に向け

て周到な備えを行うであろう。その結果、一触即発の軍事衝突の危機が一段と臨界点に近づくのである。

拙著『北朝鮮「終りの始まり」2001-2015』（論創社・二〇一六年）を締め括るに当たり次のように記した。

「このドラマの終りが始まったことは確かであろうが、今終りに向かう道中の何処にあり、この先、ドラマが何時まで続くのか、どの様にドラマが終わろうとしているのか、さらにドラマの終りが一体何をもたらすのか、問題なのである。」（四八九頁）

今、ドラマの終りに向けて北朝鮮核・ミサイル危機はいよいよ佳境に入った感を覚えざるをえない。

二〇一七年十一月

米朝開戦——金正恩・破局への道 目次

第1章 破局へ突き進む金正恩の一人独裁体制

第一節 一人独裁体制を目指す金正恩（二〇一二年～一五年） 18

（1）習近平指導部の姿勢 21

第二節 金正恩の賭け——対米核攻撃能力の獲得（二〇一六年） 23

（1）二〇一六年初めからの大規模軍事挑発 23

（2）経済制裁の実効性 25

（3）危機の外交的解決 26

（4）ミサイル防衛と「敵基地攻撃」 29

（5）米韓合同軍事演習…「作戦計画五〇二五」と先制攻撃戦略 30

（6）金正恩の先制攻撃戦略 32

（7）大規模軍事衝突の危険性 34

（8）変容する朝鮮半島情勢 36

- (9) 第五回核実験と安保理事会決議二三二一 38
- 第三節 金正恩とトランプ(二〇一七年) 41
- (1) 金正恩とトランプの対決 41
- (2) 「四月の危機」とその収束 44
- (3) 文在寅政権と金正恩の冷淡な対応 48
- (4) ICBM発射実験の強行と「再突入技術」確立への疑義 49
- (5) 「八月の危機」——安保理事会決議二三七一とグアム包囲射撃の恫喝 52
- (6) マティスの警告とグアム包囲射撃の見送り 58
- (7) 米韓合同軍事演習と金正恩の反発 59
- (8) 第六回核実験と安保理事会決議二三七五 61
- (9) 対米ICBMの完成に向けて——太平洋上での核実験の可能性 63
- (10) トランプによる先制攻撃の可能性 66
- (11) 金正恩による大規模報復の危険性 67
- (12) 対米ICBMの完成と米朝核交渉の展望 69

第2章 破局へ向かう展望

第一節 大規模軍事衝突の可能性 72

- (1) 核・ミサイル関連施設への先制攻撃 76
- (2) 金正恩の「新年の辞」とトランプ政権による空爆の示唆 77
- (3) 「外科手術式攻撃」 78
- (4) 朝鮮半島中央部での軍事的対峙 80
- (5) 朝鮮人民軍の軍事戦略 82
- (6) 米韓連合軍の軍事戦略 85
- (7) 「作戦計画五〇二七」 85
- (8) 「作戦計画五〇一五」の策定 86
- (9) 「作戦計画五〇一五」と米韓合同軍事演習 87
- (10) 二〇一六年春季の米韓合同軍事演習 87
- (11) 二〇一六年夏季の米韓合同軍事演習 89
- (12) 韓国軍の「韓国型三軸体系」 89

- (13) 一九九四年六月の危機 90
 - (14) 金正恩指導部による報復——通常戦力 95
 - (15) 北進を巡る決断 96
 - (16) 米韓連合軍の北進と平壤の制圧 97
 - (17) 習近平指導部の対応 98
 - (18) 中国人民解放軍介入の可能性 100
 - (19) 米中両軍、鉢合せ 101
 - (20) 緩衝地帯の設営 102
 - (21) 金正恩指導部による報復——核ミサイル攻撃 104
- 第二節 軍事クーデターの可能性 108
- (1) 朝鮮人民軍、一枚岩？ 111
 - (2) 不満と不信の爆発の可能性 112
 - (3) クーデターに対する予防線 113
 - (4) 張成沢粛清事件後の軍部の粛清事件 115
 - (5) 軍事クーデターの可能性 117

(6) 内部抗争への発展 118

(7) 複数武装勢力間の対峙 119

(8) 外部勢力の介入の可能性 120

第三節 暴動や蜂起の可能性 123

(1) 金正日時代 125

(2) 金正恩時代 129

第3章 米朝開戦前夜

第一節 金正恩の目論見——対米核攻撃能力の獲得と米朝核交渉 134

(1) 対米ICBMの完成と「核の傘」の無力化 136

(2) 金正恩の要求——核保有国としての地位の容認 138

(3) 重大な反作用 141

第二節 第六回核実験の断行と習近平指導部による圧力行使の限界 142

(1) 対米ICBMの完成に向けて——核弾頭搭載ICBM発射実験の可能性 144

(2) 空爆の敢行と金正恩による報復——大規模軍事侵攻 146

(3) 米中激突の危険性 147

(4) 核ミサイル攻撃の断行 149

第三節 対話の可能性 150

(1) 暫定的合意——核・ミサイル開発計画の凍結合意 152

(2) 米朝核交渉 154

結論 わが国への核ミサイル攻撃の可能性 157

あとがき 159

注 (第1章～第3章) 200

第1章 破局へ突き進む金正恩の一人独裁体制

第一節 一人独裁体制を目指す金正恩（二〇一二年～一五年）

金正恩が父・金正日キム・ジョンイルから権力を継承して六年以上の月日が経過した。この間、金正恩は前に立ちほだかると感じたものに対する徹底的な肅清といった恐怖政治を通じ一人独裁体制の樹立を目論んだ。叔父に当たる張成沢チャン・ソンタクを含め、肅清された幹部の数は百人以上にも及ぶとされる。

二〇一六年五月上旬には三六年ぶりの党大会となった第七回朝鮮労働党大会において金正恩は意のままに大会を運営し党委員長という職位を新設し自ら就任した¹。続いて、六月下旬開催の最高人民会議では既存の最高執行機関であった国防委員会を解体しそれに代わり國務委員会を立ち上げ、國務委員長に就任した²。朝鮮労働党委員長、國務委員会委員長に就任し一人独裁体制を確立した今、金正恩に口を挟むことができる人物はもはやいない。金正恩は自身の思うままに国策を実行に移すことができる。

その間の二〇一三年三月開催の朝鮮労働党中央委員会全員会議において、金正恩は経済建設と核武力建設を並進させるという「経済建設と核武力建設の並進路線」を朝鮮労働党

の路線として正式に打ち出した^③。とは言え、危機的状态でないにしても経済は相変わらず低迷状態を脱していない。このことはほとんど総ての経済関連指標が低迷していることに表れている。経済成長率は金正恩が金正日の後を継いだ二〇一二年以降、プラス一%程度で推移し、以前には拡大の一途を標した対外貿易は近年、下降線を辿り、外資導入は行き詰ったままである。^④

他方、核武力建設路線には一層拍車が掛かっている。この間、核兵器開発と弾道ミサイル開発に金正恩指導部がそれこそ狂奔しているというのが現実である。もしも今後とも核兵器開発と弾道ミサイル開発にこれといった縛りが掛からないようでは、近隣の韓国や日本に対してだけでなく米本土にさえも深刻な脅威を北朝鮮が突きつける日が近づいていることを示している。

金正恩が狙いを定めているのは弾道ミサイルの射程距離の拡張を図る「長射程化」、弾道ミサイルの上部に搭載できる大きさに核弾頭を小型化する「弾頭小型化」、核弾頭が大気圏に再突入する際に生じる摂氏七千度もの高温と激しい振動から弾頭を保護する「再突入技術」としばしば呼称される技術革新である。これらの技術革新に成功すれば、実際に対米核攻撃能力を獲得すると考えられている。その時、脅威は現実のものとなりかねな

い。核攻撃能力を背景として韓国や日本だけでなく米国に対して多大な譲歩要求を金正恩指導部は突き付け核による恫喝を露骨に繰り返したり、必要とあらば実際に核攻撃を断行する可能性も排除できない。そうした事態が起きることを阻止するためにはどのようにすべきか、問題なのである。

以前、危機の平和的解決方法として六カ国協議 (the Six Party Talks) がブッシュ (George W. Bush) 政権時代に五年以上にわたり断続的に開催された。⁽⁵⁾ その後も、同協議の再開に向けた努力がみられるが、再開には至っていない。同協議は実際に頓挫した感が否めない。その後、オバマ (Barack H. Obama II) 政権は対話と圧力を骨子とする「戦略的忍耐 (strategic patience)」という呼称の政策に打って出た。国連安保理事会において北朝鮮に対する経済制裁を盛り込んだ決議を採択し、経済制裁の履行を通じ核兵器開発と弾道ミサイル開発へ縛りを掛けようとしたが、これといった縛りは掛からなかった。加えて、オバマが北朝鮮への関与に関心を失った。クリントン (William J. Clinton) 政権時代には米朝高官協議を通じ米朝枠組み合意 (Agreed Framework between the United States of America and the Democratic People's Republic of Korea) が成立し、ブッシュ政権時代には六カ国協議が開催され幾つかの合意が成立し、オバマ政権時代にも米朝食糧・凍結合意などが成立したが、⁽⁶⁾

その度、関与がないがしろにされたという苦い経験がある。

(1) 習近平指導部の姿勢

それ以上に、米国は金正恩とその政策に影響を及ぼすこれといった影響力、すなわち、金正恩を動かしえる梃子^{てこ}を持ちえないのが現実である。金正恩を動かす上で実質的な梃子を持ちえるのは中国である。このことは二〇一三年に中朝貿易額が北朝鮮の全貿易額の七三%に及んだこと⁷⁾、さらに北朝鮮が消費する石油のほとんど総てを中国からの輸入に依存していることをみれば明らかである⁸⁾。金正恩が無軌道に軍事挑発を繰り返していることは習近平にとっても黙認できることではない。金正恩による軍事挑発、特に核実験には習近平も苛ついている。

こうした現実を踏まえた際、もしも習近平指導部が北朝鮮への全面的な石油供給制限を決断することがあれば、北朝鮮の備蓄燃料は遅かれ早かれ枯渇し、これに伴い北朝鮮経済は麻痺しかねないことが考えられる。朝鮮人民軍の活動も一般の国民生活も甚大な打撃を受けかねず、これにより金正恩体制が動揺を来すことが想定される。もしも同体制の基盤が揺らぎ出せば、危惧されるありとあらゆることが現実に向かいかねない。北朝鮮国民

の生活が絶望的状态に陥ることになれば、膨大な数に上る北朝鮮国民が大挙して中国との国境に殺到する可能性がある。習近平指導部とすれば、北朝鮮との国境を統制する必要があるであろう。

また体制崩壊の危機に直面し自暴自棄となった金正恩指導部は韓国への軍事侵攻を断行するかもしれない。しかし後述の通り、朝鮮人民軍による軍事侵攻は米韓連合軍による猛反攻を受けることは確実である。その結果、朝鮮半島中央部で大規模の軍事衝突に発展する可能性が高い。もしも米韓連合軍が南北を分ける軍事境界線を突破し、北進することがあろうものならば、習近平指導部も中国人民解放軍の軍事介入を真剣に検討せざるをえなくなりかねない。

はたまた国家存亡の危機をいとわない金正恩につくづく愛想を尽かした軍の一部が反旗を翻し、軍事クーデターを企てるかもしれない。あるいは数十年に及び抑圧されてきた北朝鮮国民が一斉蜂起に打って出る可能性もないわけではないであろう。習近平指導部にとってそうした道筋はまさしく「パンドラの箱」を自ら開けるようなものである。全面的な貿易の遮断や石油供給制限は北朝鮮の体制崩壊をもたらしかねないとの危惧を習近平指導部は真剣に抱いている。したがって、習近平にとって北朝鮮との貿易を全面的に遮断し

たり、石油の供給を停止するような行動は躊躇せざるをえないのである。

第二節 金正恩の賭け——対米核攻撃能力の獲得（二〇一六年）

（1）二〇一六年初めからの大規模軍事挑発

しかし二〇一六年一月以降、状況は大きく動いている。金正恩指導部が一月六日に水素爆弾実験と称して第四回核実験に打って出たことは外部世界に甚大な衝撃を与えた。同実験を伝える『朝鮮中央通信』報道によると、「歴史に記録されるべき水爆実験が完全な形で成功したことにより、朝鮮民主主義人民共和国は水爆まで保有する核保有国の戦列に堂々と加わることになり、朝鮮人民は最強の核抑止力を備えた威厳高い民族の精神を論証するに至った。」⁹⁾

核実験による地震規模はマグニチュード五・一程度であったと米地質調査所（USGS）は計測した。¹⁰⁾『朝鮮中央通信』が水素爆弾の実験に成功したと自賛したとは言え、実際には水爆実験であったかどうか、仮に水爆実験が行われたとしても成功であったか、あるいは失敗したかについて間もなく疑義が表明された。¹¹⁾ と言うのは、核実験の爆発威力がTNT

斎藤直樹（さいとう なおき）

1977年3月、慶應義塾大学法学部政治学科卒業。

1979年3月、慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了。

1987年7月、マイアミ大学国際問題大学院博士課程（the Graduate School of International Studies, the University of Miami）修了。

国際学博士号（Ph. D. in International Studies）取得。

現在：山梨県立大学教授、慶應義塾大学兼任講師、神田外国語大学兼任講師、日本国際フォーラム上席研究員など。

専攻：国際政治論、国際関係論、安全保障論、国際機構論など。

主要業績：“Star Wars”Debate: Strategic Defense Initiatives and Anti-satellite Weapons, (Ph. D. Dissertation, the University of Miami, 1987)

『戦略防衛構想』（慶應義塾大学出版会、1992）

『戦略兵器削減交渉』（慶應義塾大学出版会、1994）

『国際機構論』（北樹出版、1998）

『（新版）国際機構論』（北樹出版、2001）

『現代国際政治史（上・下）』（北樹出版、2002）

『紛争予防論』（芦書房、2002）

『イラク戦争と世界』（現代図書、2004）

『検証：イラク戦争』（三一書房、2005）

『北朝鮮危機の歴史的構造 1945-2000』（論創社、2013）

『北朝鮮「終りの始まり」2001-2015』（論創社、2016）他多数。

米朝開戦——金正恩・破局への道

2018年1月20日 初版第1刷印刷

2018年1月25日 初版第1刷発行

著者 斎藤直樹

発行者 森下紀夫

発行所 論創社

東京都千代田区神田神保町 2-23 北井ビル

tel. 03 (3264) 5254 fax. 03 (3264) 5232 web. <http://www.ronso.co.jp/>

振替口座 00160-1-155266

装丁 宗利淳一

印刷・製本／中央精版印刷 組版／フレックスアート

ISBN978-4-8460-1678-4 ©2018 Saito Naoki, printed in Japan

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。